

(様式1)

新しい公共支援事業構成事業「寄附促進に向けた認知度向上事業
(かながわ寄付をすすめる委員会企画)」事業企画提案書

平成 23 年 9 月 26 日

神奈川県知事 殿

住 所 東京都千代田区大手町二丁目 2 番 1 号
郵便番号 100-0004
団 体 名 公益社団法人日本フィランソロピー協会
代表者氏名 代表理事 高橋 陽子



寄附促進に向けた認知度向上事業(かながわ寄付をすすめる委員会企画)について、次のとおり関係書類を添えて提案します。

提案する事業の別	<p>いずれかに○を付けてください。</p> <p>A. 寄付の仕組みの充実</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> B. 次世代に寄付への理解を広げる学習プログラムの開発・普及</p> <p>C. 寄付の成功体験を創出するプログラムの企画・実施</p>
事業計画の概要	<p>主に小中学生の社会貢献活動を促進するプログラムの開発と普及を行う事業である。米国で20年の実績を持つ学校単位による募金を核としたサービスマーケティングプログラム「PENNY HARVEST PROJECT」を基盤に日本の実情に適合するプログラムを開発する。地域社会の課題の掘り起しと募金活動、寄付先選定、ボランティア活動を内包し、主として小中学生の主体的参加と選択のもとで実行されるプログラムである。教員や地域住民、大学生は補佐の立場であり、NPOなど中間支援組織がプロジェクトマネジメントを行う。1年目はプログラム開発と認知促進、2年目はプログラムの教育現場への導入環境を整備する。</p>
委託料見積金額	<p>1, 989, 175 円</p> <p>※委託料の対象となる経費の見積金額を記入してください。</p>
応募理由	<p>本事業で開発するプログラムは、主に小学生・中学生(高校生も可)に広く汎用的に適用できる。予め教材として用意された疑似体験ではなく、子どもたちが主体的に現実に在る身近な諸課題を掘り起こし、その解決のために、地域住民に向けての募金活動を実施し、新しい公共に対するコミュニティ全体の共感を生み出しながら、社会的存在としての自覚と責任、そしてコミュニティへの愛情と大人への信頼を醸成するものである。学校と地域社会の協力を求める初動段階においては、公的な財政支援による信頼性の確保が必須であり、これが活動の自立的継続と充実に結び付く。また一般の寄附促進事業では、NPO側の資金調達支援に関するものが大半であり、今回の神奈川県の寄付者・青少年育成に関連した募集は貴重であり、当協会の目指す申請事業普及の目的と共通するものであると実感した。これが、本事業に応募する理由である</p>

団 体 調 書

団 体 名	★ 公益社団法人 日本フィランソロピー協会	
連 絡 責 任 者 ★ (日常的に連絡 が取れる方の連 絡先を記入して ください。)	氏 名	藤川 祥子
	住 所	〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目2番1号 新大手町ビル244区
	電話・ファクス	電話：03-5205-7580 ファクス：03-5205-7585
	e-mail	fujikawa@philanthropy.or.jp
発足・設立年月日	★ 昭和 38年 1月 9日	
団体設立の経緯	昭和35年、ジャーナリスト・学者・評論家を中心に自由で民主的な社会づくりのための研究会が発足。これが母体となって昭和38年、公益法人設立の許可を得る。平成21年、新公益法人制度の下、公益認定を受けて公益社団法人に移行する。	
団体の目的 (定款、会則等に記載された目的 を記載してください。)	フィランソロピー(社会貢献)に関する調査研究を行ない、その結果の普及に努めると共に、公共機関と民間企業から独立したフィランソロピーセクターの確立と推進を通じ、我が国の公益事業に対する正しい理解と認識を国民に与え、国際社会に受け入れられる自由主義と民主主義の調和のとれた持続性ある社会の実現を図ることを目的とする。	
会員数	個人会員 43名 ・ 団体会員 61 団体 (平成23年3月末現在)	
役員数	理事・監事・世話人・運営委員等 18 名	
主な活動地域	日本全国(東京都に拠点を置く中間支援団体として各地NPO等を支援)	
主な活動内容・業務内容 (定款、会則等に記載された目的 を記載してください。)	【公益目的事業】 (1) 政治、経済、社会等の動向とフィランソロピーに関する調査研究およびその成果の出版及び頒布 (2) フィランソロピーに関する研究会、展示会及び講演会の開催 (3) フィランソロピーに関する専門家の育成 (4) フィランソロピーに関する交流及び普及 (5) より良い社会の形成を目指したフィランソロピーセクターの基盤の整備並びに助成に関する事業 (6) ソーシャルインクルージョン(全ての人々を孤立や排除せず社会の一員として包摂する)の実現に関する事業 (7) 青少年の育成に関する事業 (8) 企業、市民の社会的責任に関する調査研究及び普及並びに顕彰に関する事業 (9) その他本法人の目的を達成するために必要な事業 【その他の事業】 その他本法人の公益事業の推進に資するための事業	
会報等の発行	① タイトル：月刊フィランソロピー 発行時期：(定期10回/年 ・ 不定期)	無
ホームページ	① URL：http://www.philanthropy.or.jp/	無
	【今年度予算】(平成23年4月～平成24年3月) 79,766 千円(経常費用) 【前年度決算】(平成22年4月～平成23年3月)(見込み・確定)	

財政規模 ※前年度決算については、見込み・確定のいずれかに○をしてください。 ※前年度、前々年度については、原則として団体の活動全体にかかる年間の収支予算等を「収入の部」「支出の部」に分けて更に簡単な項目毎に記入してください。	[収入] 会費収入 25,822 千円 寄付収入 24,325 千円 事業収入 12,780 千円 その他収入 20,864 千円 計 83,791 千円	[支出] 事業費 65,127 千円 管理運営費 15,290 千円 その他支出 0 千円 計 80,417 千円
	【前々年度決算】(平成21年4月～平成22年3月) [収入] 会費収入 16,266 千円 寄付収入 9,693 千円 事業収入 6,365 千円 その他収入 20,854 千円 計 53,178 千円	
助成及び委託の主な実績 (実施期間中に、国や地方自治体から助成等を受ける予定があれば、必ず記入してください。)	例)○○年度 ○○財団(○○事業) ○○円 22年度 (財) こども未来財団(子育て支援協働推進セミナー) 2,000,000円 22年度 厚生労働省(平成22年度障害者総合福祉推進事業) 8,074,237円 22年度 郵便事業(株)(年賀寄付金配分事業) 5,000,000円 22年度 アメリカン・エクスプレス財団 5,743,625円	

※営利団体である場合は、★の項目のみを記入し、会社概要を添付してください。

実施計画書

1 現状認識と課題認識

(NPO等に対する寄付に関する現状認識と課題認識を記入してください。なお、記載に当たっては「新しい公共支援事業の実施に関するガイドライン」及び「神奈川県新しい公共支援事業基本方針・事業計画」を参考にしてください。)

現在の日本社会の閉塞感は、市民が身近なコミュニティの課題と将来について、具体的な活動を官に全て委ねる精神構造から惹起していた。阪神淡路大震災が起こった1995年はボランティア元年と位置付けられ、ボランティアへの理解・参加が促進された。その後NPO法人設立を経て、市民活動が広がりを見せてきた。但し、自ら汗を流すボランティア活動が寄付活動よりも高価値だという通念がある。しかしながら、人口構造をはじめ、社会の変化の中で、寄付の必要性は議論を待たないものとなっている。ただ、寄付税制の遅れや長年染み付いた市民一人ひとりの行政依存体質が相俟って、個人寄付の進展が見られないのが現状である。また、青少年の健全育成にとって、自己有用感、自己尊重感の醸成、社会的存在としての自覚と責任を身につけることは、健全で活性化した社会構築のためにも不可欠な教育的課題である。そうしたことの必要性は、少しずつ社会の中で共有されつつあり、今年初めのタイガーマスク現象、3月11日の東日本大震災後の多大な寄付行為は市民社会への流れを作るものであると考える。それを大きなうねりにするためには、日常の中で、また子どもの時から心身で覚えることが必要である。

感受性が豊かで思考の柔軟な若い世代を動機付けしながら、社会の課題解決のために一人ひとりがささやかながらも身銭を切り尽力し、また支え合うことで、新しい公共が機能するコミュニティを育成していかなければならない。これはまさしく古くからの日本の地域や民間の中にあった人々の支え合いと活気のある社会である公共を新しく再編成し、コミュニティの絆を作り直すことである。

2 事業の具体的内容

(1) 提案に生かした提案者の特性や専門性

提案者は企業とNPO、行政などのコーディネートをする中間支援組織として、NPOと企業等の社会貢献活動の需給について現場の情報を収集分析し、企画提案し、企画遂行事務局、企業・NPOの社会貢献人材の育成を行っている。

提案者は、企業など法人本体の社会貢献やCSR推進のみならず、その構成員である個人の社会貢献活動の促進にも力を入れており、特に、個人の寄付文化の醸成のため、企業が、その従業員や顧客などの寄付活動を支援する仕組み「フィランソロピーバンク」を運営してきた。また、個人の寄付活動を顕彰する「まちかどのフィランソロピスト賞」を創設し、金額の多寡ではない、社会的課題解決のための寄付活動と寄付者の発掘と普及に努め、今年度で14回目を数える。さらに、第7回目より「青少年フィランソロピスト賞」を創設し、青少年の寄付・募金活動を顕彰し、この事業を通じて生徒と学校関係者の社会貢献活動に対する知見を深めて来た。

提案者は、寄付文化の先進国である米国のNPOコモンセンツの開発した生徒の募金を核にしたサービスラーニングプロジェクト「PENNY HARVEST PROJECT」の協力を得て、日本に初めて導入し、本年5月には、同NPOの代表を日本に招聘し東京と奈良で普及のためのシンポジウムを開催した。そして、9月には、東京都杉並区立和泉中学校でパイロットプログラムを試行した実績を持つ。

一方で提案者は、100以上の団体・個人会員を有し彼らとの広範囲できめ細かいネットワークを築いてきた。また、企業においては、青少年の健全育成、コミュニティの活性化は社会貢献課題として関心の高い分野となっている。本事業は、学校を核に推進するプログラムであるが、コミュニティスクールシステムに関心が高まり、学校教育の充実とコミュニティ活性化を図るために、地元住民や企業人などが学校に関わることを求められている現在、企業やその従業員の協力・参加を得ることが重要であり、その点において、提案者は、企業の資源を活用するためのコーディネートをすることに強みを生かすことができると考える。

(2) 提案の内容

(A. 寄付の仕組みの充実については、1～2ページの①市民ファンドの設立や運営に役立つ情報の収集、②収集した情報の普及について、提案する内容を記入してください。)

(B. 次世代に寄付への理解を広げる学習プログラムの開発・普及については、①開発するプログラムの概要、②プログラムを普及するための計画を記入してください。)

(C. 寄付の成功体験を創出するプログラムの企画・実施については、①プログラムの狙いやターゲットとする対象のイメージ、②具体的な実施内容などについて、記入してください。)

概要

本事業は、社会の課題解決と知的学習を結びつけるサービスラーニングの手法を取り入れた教育プログラムである。主に小学生・中学生（高校生も含む）が主体的に、地域の課題を発掘し、近隣の住宅や商店街などで募金活動をし、その後、生徒が寄付先の学習を経て議論を繰り返し、寄付先を決定する、という一連の学校プログラムである。その日本型プログラムの開発と普及を図る。

既に米国で学校教育の一環として普及している PENNY HARVEST PROJECT をベースに、日本の実情に最適化したプログラム開発をする。

今年度は、プログラム初版の開発と啓発活動に充て、来年度は神奈川県内の学校にプログラムを導入する環境を整備する。環境の整備とは、具体的には個々の学校の実情に合わせて、総合学習などの正規カリキュラムとしての取組や、生徒会主体の取組、父兄の会（例：親父の会）としての取組などの方法を研究することと、プログラム推進役として重要な役割を担うコーチの支援などを指す。

① 開発するプログラムの概要

プログラムの構成は以下の通りである。事業推進の過程で適切に再構成する場合がある。

【生徒たちの社会貢献プログラム「ペニー・ハーベスト・プログラム」構想】

● プログラム

・スケジュール（プログラムの全体のタイムテーブル）

・地域の課題を認識する熟議のためのプログラム

情報収集、情報整理、分析のためのテンプレートと使用方法

・募金計画作成プログラム

寄付目的の設定、地域の協力を得るための活動計画、説明資料など

・寄付先を決定する熟議のためのプログラム

課題の優先順位設定、寄付の効果の評価測定方法づくりのための手続きテンプレートなど

・報告マニュアル、テンプレート

報告会開催のためのマニュアル、報告書の作成のためのテンプレートなど

● 支援ツール

・寄付金管理マニュアル

寄付金の管理方法のマニュアルなど。

・コミュニティへの説明ツール

学校説明用資料、父兄説明用資料、その他地域社会への説明資料テンプレートなど

・年間行動計画

マイルストーンの配置、モチベーションの持続発展を促すイベントのタイムチャートなど

・実行組織の標準モデル

メンバー、コーチ、リーダー、多様なステークホルダーの協力体制を構築するためのマニュアルなど

・熟議の司会進行役の生徒向けマニュアル

司会進行マニュアル。必要に応じてロールプレイングを行う体制を整備する。

● コーチ

・コーチ用マニュアル

コーチは、プログラムの進行役であり、モチベーションを維持し、指導、コーディネート、プランニングを行う重要な役割を担う。このコーチ向けマニュアルを整備する。

● マネジメント

・マネジメントは、プログラムを管理し、事務局の役割を果たす。このマネジメント向けマニュアルを整備する。

②プログラムを普及するための計画

プログラム普及の構想は以下の通りである。なお、情報の公開はインターネットなどを通じて行うことを想定している。

● プログラムの公開

プログラムと支援ツールをインターネット経由で情報公開する。

● 学校関係者への啓発活動

神奈川県内の小中学校と教育委員会に対して、本プログラムの紹介と参加を求める資料を配布する。

● 学校説明会の実施

神奈川県内の小中学校に対して、本プログラムの説明会を実施し、プログラムへの参加を要請する。

参加のハードルを下げるために、短日程で試行できる簡易プログラムを用意する。

更に平成24年度は、本プログラムを教育現場に導入するための環境整備を行う。

このために、次の2つの会議体を設ける。

● 研究会

教育関係者の方々をメンバーとし、提案者が事務局を担当する。総合学習などのカリキュラムとしての取り組み、生徒会としての取り組み、父兄の会（親父の会など）としての取り組みなどについて、実行可能な方法と戦略を研究する。

● 研修会

コーチという役割は、本プログラムの成否を握る重要なポジションである。コーチの役割を担って下さる方々に対し、アドバイス、ノウハウ提供、ツール提供、事務局機能の提供などを交えて十分な支援を行い、コーチ研修を行う。

※記入欄が足りない場合は欄を継ぎ足してかまいません。

3 事業の効果

(県民やNPO等にどのような効果が現れることを想定しているか、社会にどのようなインパクトを与えられると考えるか記入してください。)

短期的な効果と中長期的な効果を想定している。

短期的な効果は次の通りである。本プログラムは生徒たちが自主的に遂行していくものであり、県民は指導者の立場に立つ。生徒たちを指導することは指導する立場の者にとって最も効果的な学習の場であり、県民に地域の課題を再認識し、寄付活動の重要性、学校と地域の信頼の重要性を理解する得難い機会を提供する。

そして、最大の効果は生徒たちが自ら社会に貢献できる潜在力と可能性を持っていることの気付きを得ることである。すなわち身近な社会の課題解決のための実行と貢献の実感を通して、コミュニティにおける自らの有用感と公共心、他者への思いやりとコミュニティへの愛情の萌芽が生じる。これが短期的な効果である。

中長期的な効果は人と人との温かい関係性を育むコミュニティの再生である。生徒たちが本プログラムの実践を通して得られた社会認識と何らかの自信は将来に繋がっていく。現在の生徒たちが社会人となり親となり、また若い世代に本プログラムの活動が受け継がれていくとき、コミュニティは過去に持っていた支え合いと活気を回復し、未来に向かって再生していくものと確信する。

4 事業成果の把握

(1) 成果の把握

(この事業の成果を把握するため、どのような指標を設けるか、記入してください。)

定量的には、プログラムを採用した学校数と、それら学校で当該プログラムが翌年度も再度実行計画に上がった件数で成果を把握する。

定性的には、プログラムの実施に参加した関係者に対するアンケートによって成果を評価する。

(2) 提案者の自己評価

(提案者が自ら行う自己評価について、どのように行うのか記入してください。)

上記2つの指標に、前項「3 事業の効果」を勘案した目標値を設定する。具体的には、中長期的な評価として、平成25年度のプログラム導入校2校、内1校が更に翌年度の実施を計画することを定量的な目標とする。

短期的な評価としては、平成23年度の広報時にアンケート調査を実施する。アンケート調査では、ポジティブからネガティブまで左右対称に分散した選択肢を用意し、過半数のポジティブ評価を得ることを目標とする。平成24年度には報告会でのアンケート調査を実施し、報告会参加者の3分の2以上のポジティブ評価を得ることを目標とする。

5 事業の実施体制

(この事業に関する責任者、それぞれの経験、従事者の人数などについて記入してください。)

(1) 総括責任者 高橋 陽子

申請者の代表者。2010年、PENNY HARVEST PROJECT を日本に紹介した。

上智大学カウンセリング研究所専門カウンセラーとして認定。1991年社団法人日本フィランソロピー協会入職。2001年6月より同代表理事。主な編著書『フィランソロピー入門』(海南書房)『社会貢献へようこそ』(求龍堂)。主な公職中京女子大学コミュニケーション研究所客員教授 明治大学経営学部兼任講師。社会福祉法人東京都社会福祉協議会評議員。

(2) 個別事業の責任者 桑名 隆滋

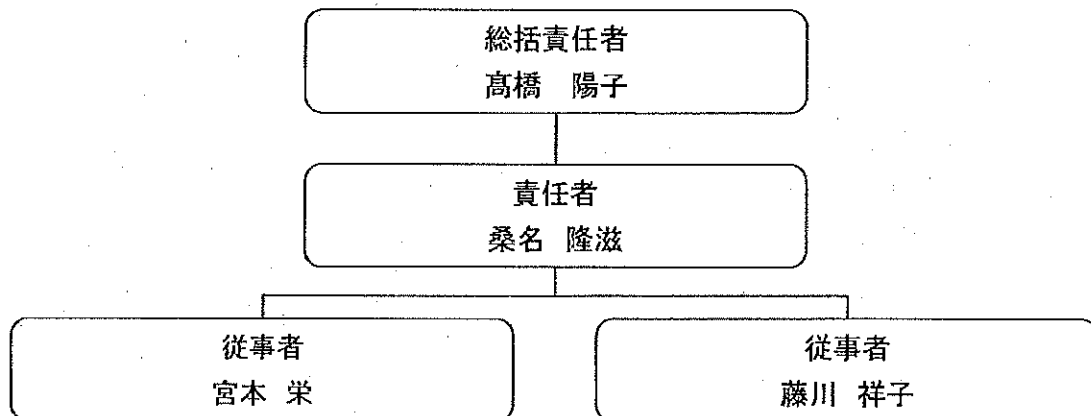
東北震災支援のチャリティー・リレー・マラソン(中学生・高校生の東北復興支援貢献プログラム)推進の責任者。

(3) (1)、(2)以外の従事者 以下の2名

藤川 祥子 神奈川県でのNPO、企業、教育関係者とのネットワークを持つ。

宮本 栄 「まちかどのフィランソロピストと賞」担当者・杉並区立和泉中学校でのペニーハーベスト試行の担当者

(4) 実施体制図



(5) 個人情報の取扱いに関する方針及び体制

(個人情報の取扱いに関する方針等の概要、責任者の配置などについて記入してください。)

個人情報の取り扱いは、個人情報の保護に関する法律を順守し、神奈川県のプライバシーポリシーに準拠してこれを行います。当事者以外から特定の個人が特定されることが無いように配慮し、個人情報の提供は本人の事前の許可を得たうえで行うように致します。総括責任者が個人情報の取り扱い責任者を務めます。

6 再委託 <再委託する予定がある場合のみ記入>

(他の団体への再委託は、県と協議していただく必要があります。再委託を予定している場合は、委託する内容と委託先の想定を記入してください。)

7 事業のスケジュール

<23年度>	事業実施内容
平成23年12月	<p>プログラムの開発</p> <p>米国 PENNY HARVEST PROJECT のプログラムをベースに日本版パニー・ハーベスト・プログラム開発のための同プログラムの日本語訳。</p> <p>各種テンプレート、フレーム、マニュアルの整備</p>
平成24年1月	<p>支援ツールの整備</p> <p>各種説明ツール、寄付金管理方法、年間行動計画、組織マニュアル等の整備</p> <p>マネジメント学習</p> <p>スタッフを約半月間米国に派遣し、マネジメント学習を行う。</p>
平成24年2月	<p>コーチ育成</p> <p>マニュアル、養成講座、支援体制の整備</p>
平成24年3月	<p>広報</p> <p>神奈川県下の小学校、中学校にプログラム参加を呼びかける資料を配布する。</p> <p>教育関係者（学校、教育委員会、生徒会、父兄の会等）へのプログラム説明会の実施。</p> <p>インターネットでの広報</p>

<24年度>	事業実施内容
平成24年 4月	運営委員会への平成23年度の実施結果の報告
平成24年 5月	研究会（募集） 参加校を募集する。 校長会でのアナウンスなどを検討する。
平成24年 6月	研究会（募集） 参加校を募集する。 校長会でのアナウンスなどを検討する。
平成24年 7月	研究会（キックオフ） 事務局、アルバイト等をアサインし体制整備を行う。 スケジュール設定と役割分担を行う。
平成24年 8月	研究会（テーマ選定） ①教育カリキュラムとして導入する方法、②生徒会が主体として導入する方法、③父兄が主体として（例：親父の会）導入する方法など研究テーマを設定する。
平成24年 9月	研究会（具体的検討） 研究テーマに沿って、プログラム導入方法を検討する。 地域への協力要請、学校の年間スケジュールとの整合、キーマンの指名、プログラムとツールのカスタマイズなどを具体的に検討する。
平成24年10月	研究会（具体的検討） 上記検討の継続
平成24年11月	研究会（具体的検討） 上記検討の継続 研究成果のまとめ
平成24年12月	研修会 協力者の募集 コーチ候補者の決定 具体的な研修計画の設定 具体的な研究内容の設定

平成 25 年 1 月	研修会 研修の実施 研修成果のまとめ
平成 25 年 2 月	報告会 研究会・研修会の成果報告会 レポート作成
平成 25 年 3 月	平成 24 年度の成果の取りまとめと評価
平成 25 年 4 月	運営委員会への平成 24 年度の実施結果の報告

収支予算書<23年度>

科 目	金 額 (円)	備 考 (積算基礎等)
(収入の部)		
委託料	1,989,175	
収入合計 (A)	1,989,175	
(支出の部)		
人件費		
総括責任者1人	243,600	日30,450円×月2日×4月
責任者1人	168,000	日21,000円×月2日×4月
従事者1人	129,200	日16,150円×月2日×4月
マネジメント研修者	273,000	日21,000円×月13日×1月
-----	-----	
人件費 計	813,800	
旅費		
県内移動	60,000	1,000円×2人×30回
米国NY飛行機代	106,000	ANAエコ割50WEB相当
-----	-----	
旅費 計	166,000	
印刷製本費等		
完成図書2式印刷製本代	56,797	A4版200頁、中扉5枚
募集要項印刷	112,488	8.6円×10枚×(小中学校1,270+教育委員会38)
英日翻訳代	231,000	1枚200単語×20枚×5文書×11円×消費税率
-----	-----	
印刷製本等 計	400,285	
会場借料	9,450	横浜YWCA 48名 平日午後
募集広告費(資料送料)	104,640	80円×(小中学校1,270+教育委員会38)
計画策定費(企画料)	207,000	
(日本語版編集執筆)	288,000	4,500円×16枚×4種類
支出合計 (B)	1,989,175	
収支差額 (A-B)	0	

※ 4ページの「対象となる経費」を参考に記入してください。

※ 収入の部では、委託料のほか、参加者等に負担を求める場合は、それを含んだ積算としてください。

※ 収支差額(A-B)=0の予算を作成してください。

※ 収入の部では、委託料のほか、参加者等に負担を求める場合は、それを含んだ積算としてください。

※ 収支差額(A-B)=0の予算を作成してください。

(様式4-2)

収支予算書<24年度>

科 目	金 額 (円)	備 考 (積算基礎等)
(収入の部)		
委託料	1,984,802	
収入合計 (A)	1,984,802	
(支出の部)		
人件費		
総括責任者 1 人	365,400	日 30,450 円×月 1 日×12 月
責任者 1 人	378,000	日 21,000 円×月 1.5 日×12 月
従事者 2 人	387,600	日 16,150 円×月 1 日×12 月×2 人
-----	-----	
人件費 計	1,131,000	
謝金		
研究会謝金	200,000	10,000 円×4 人×5 回
報告会謝金	50,000	10,000 円×5 人×1 回
-----	-----	
謝金 計	250,000	
旅費		
県内移動	40,000	1,000 円×2 人×20 回
印刷製本費等		
完成図書 2 式印刷製本代	56,797	A4 版 200 頁、中扉 5 枚
会場借料 (報告会)	9,450	横浜 YWCA 48 名 平日午後
募集広告費		
配付資料印刷代	9,555	2 校×7 名×50 枚×13 円×消費税率
計画策定費 (企画料)	200,000	
(日本型マニュアル制作)	288,000	4,500 円×64 枚
支出合計 (B)	1,984,802	
収支差額 (A-B)	0	

日本の寄付文化の醸成を目指す活動の実績

公益社団法人 日本フィランソロピー協会

1. まちかどのフィランソロピスト賞（1997年創設）

全国に「寄付の文化」が育つことを目的とし、公募（他薦）により、民間活動や社会のために私財を投じた「個人」を「フィランソロピスト」として顕彰する。

2005年度からは、個人の寄付文化の醸成のためには、税制の優遇措置の是正と同時に、少年期、青年期における体験や教育が重要であるとの認識から、本賞の中にく青少年部門を創設した。

これまでに、一般部門において23名、青少年部門にて10団体（個人）を顕彰している。

【受賞者例：第13回（2010年度）から】

一般部門：若槻一夫(わかづき・かずお)氏

1972年より毎年、生まれ故郷である島根県仁多郡奥出雲町亀嵩地区の75歳以上のお年寄り全員に「敬老の日」のプレゼントを続けており、その累計は3500万円以上にのぼる。

青少年部門：

■大阪府立長吉高等学校

1998年より「チャリティリレーマラソン」を実施し、ネパールの子どもたちの就学支援を行なっている。その累計は約1,000万円にのぼり、今日までに小学校4校を建設、300名近くのネパールの子どもたちに奨学金を贈っている。

■東京都江戸川区立小学校

子どもたちの思いやりの心を育むことを目的に1979年から「お年玉募金」を行なっている。31年間の寄付金額の累計は1,975万円以上にのぼる。

■東京国際学園高等部

1996年より、貧困に苦しむラオスの子どもたちを支援する活動をスタート。フリーマーケットや募金活動で2010年までに6つの学校を建設（一校の建設費用は約350万円）。

2. フィランソロピーバンク（2007年開設）

日本における寄付文化を醸成することを目的として開設。個人からだけでなく、企業単位での寄付を受け付けることで、企業と社員との協働事業となり、社員の自社への愛情・誇りを醸成し、チームワーク力を高める。また NPO への財政支援を通じ、その育成に資する。

【事例①：日本郵船株式会社「NYK ハートフル基金」】

対象者：NYK グループ会社社員および役員有志

方法：年1回、一口千円の給与天引き方式。

寄付テーマ：こども達への支援活動

例) 病気と闘うこどもと家族（2008年）…NPO 法人ファミリーハウス、等
社会的困難にあるこども（2009年）

…社会福祉法人カリヨン子どもセンター、等

さまざまな困難にあるこども（2010年）…西脇基金を支える会、等

イベント：寄付先 NPO の代表・事務局長によるプレゼンテーションと質疑応答、等

【事例②：株式会社ファンケル】

方法：お客様のポイント交換メニューの中に、寄付プログラムを導入。

寄付テーマ：全国の重度心身障害者施設

例) 札幌いちご会（北海道）、社会福祉法人訪問の家（神奈川県）、等

【事例③：明治安田生命保険相互会社】

方法：全国4か所で開催するチャリティコンサートにおける収益金から、10団体へ寄付。

寄付テーマ：子ども/環境

例) 広島こども夢財団（広島県）、びわこ豊穰の里（滋賀県）、等

【事例④：東日本大震災支援基金】

概要：企業および個人の方からの寄付金を、被災地で救援活動・支援活動を行なっている非営利団体に速やかに渡すしくみとして設置。支援のステージに応じて、第一期から第三期に分けて寄付金を配布。

募集期間：2011年3月16日～8月31日

寄付先団体および寄付額の確定：外部選考委員を交えた選考委員会にて選定

選考委員：渋谷 智明氏（東北公益文科大学大学院 公益学研究科長）

宮内 真木子氏（株式会社福祉会計サービスセンター 代表取締役）

山岸 秀雄氏（特定非営利活動法人 NPO サポートセンター 理事長）

高橋 陽子氏（公益社団法人日本フィランソロピー協会 理事長）

寄付総額：27,182,134円（企業・団体25社、個人273名）

寄付先：NPO 法人 AMDA、NPO 法人セカンドハーベストジャパン、NPO 法人せんだい・みやぎ NPO センター、公益社団法人シャンティ国際ボランティア会、等